

持続可能な地域社会をつくる

日本の環境首都コンテスト全国ネットワーク

環境マネジメントシステムの構築について

自治体の回答から見える現状と問題点について

特定非営利活動法人

環境市民 東海事務所

事務局長:平田勇夫

首都コンにおける環境マネジメントシステムについて

★ 自治体自らEMSを構築すること

- ・率先行動として事業者の模範となる
- ・行政組織全体の環境意識だけでなく、あらゆる施策やそれを実行する組織の機能を高めるという意味でも重要
- ・継続的なシステム改善 → 組織内でさまざまな効果をあげることが重要！
- ・専用の環境報告書の作成が不可欠
- ・地域でのEMS構築に向けての普及活動
- ・中小企業でも取り組むことができる地域や産業等にあったシステムの構築
→ 将来ISO14001へUPも視野に入れる
- ・地域と連携した支援制度や仕組み充実が必要！

★ 質問の構成

B-1 環境マネジメントシステムについて

B-3 波及効果と施策展開等

B-2 推進体制と監査

B-4 地域へのEMSの普及

B-1 環境マネジメントシステムについて

- ・ISO14001を超えるシステム(ヨーロッパEMASに匹敵するシステムなど) ・LAS-E ・ISO14001認証返上
- ・エコステージ ・地域版、簡易版EMS(KES、EMS21ほか) ・ISO14001認証返上・・・準ずるシステム
- * 回答率が増加しないでもむしろマイナスになっていることは、本コンテストの各質問分野(A~O)の中で特異な状況

EMSの構築と推進について(首都コンの結果からみえる現状と問題点など)

★EMSの構築をしている自治体数は、増加から減少に転じる！

自治体のISO認証取得件数／2004年(514)をピークに2006年(416)／日本適合性認定協会

- ・LAS-Eやエコステージ、簡易型も含むEMSの構築自治体数は概ね変わらないものの、自己適合宣言に移行して更なる向上を目指す自治体は増加
- ・一方で、エコアクション21へダウンしたりISO14001の認証を返上する自治体も増加
- ・システムの簡略化などにより、内部監査の省略やレベルダウンすることには注意が必要！
- ・自己適合宣言への移行を検討する中で、「EMSの認証経費がかからない」と言った動機付けのみでは、自治体の体制や全職員の意識が自己適合宣言できるまで充実していないと、認証返上で停止！
- ・庁内において首長や職員の認識が、「EMSは環境部署がやっているもの」
→ 全庁的な環境意識のUPや全政策まで浸透することは絶望的！
- * 長野県始め複数の県がエコアクション21へ移行(注意が必要！)
- ・自己適合宣言をしている自治体
8自治体とさらに増加！ 長野県では、3自治体(本コンテスト不参加も加えて5自治体)
- ・LAS-E(能代市、遊佐町、交野市、内子町)やエコステージ(日進市)に取り組む自治体→増加！
* ただし、これらの自治体では、B-4への取り組みが皆無

首都コンにおける回答状況の現状について 1

- ・B-2ア 推進体制(07年→08年:%)
 - a: (19→20) 部局横断的なEMSを担当する「専門チーム」
 - b: (53→57) 従来の役職者、組織を中心にした部局横断的組織
 - c: (17→14) 従来からの他の目的を合わせもった部局横断的組織を利用
 - d: (9→9) 担当部局が担っており、部局横断的な組織はない

- ・B-2イ 監査(07年→08年:%)
 - a: (17→20) 職員、住民、住民団体、NGO、学識経験者等を交えた第三者監査
 - b: (11→9) 学識経験者のみを交えた第三者監査を実施しています。
 - c: (62→64) 第一者監査(職員が他部署を相互に監査する方式)

- ・B-3ア 波及効果(07年→08年:%)
 - a: (72→75) 経費節減や効率化・コスト削減
 - b: (45→52) PDCA サイクルが回るようになった
 - c: (51→52) 施策立案時における環境配慮意識の向上→施策に反映31

- ・B-3イ 施策展開等(07年→08年:%)
 - a: (67→71) 環境基本計画の施策の進行管理にEMSを適用
 - b: (57→53) 環境に影響がある全ての施策の進行管理にEMSを適用
 - c: (4→2) 環境会計実施/全組織(0%)、一部の組織・施設(2%) 熊本市水道局
 - d: (-→6) EMS専用の環境報告書 → ★EMSに基づく環境報告書の作成を!
 - e: (32→24) 業者にEMS構築を要請/入札(15→16)、出入(17→8)

首都コンにおける回答状況の現状について 2

●地域へのEMSのさらなる普及を！ ..この質問での回答は、全項目回答率が減少！

・B-4(07年→08年:%)地域へのEMSの普及

a:(24→21)EMS構築のための講習会・研修

い(9→9)ISO14001によるEMS構築のための講習会・研修等を実施しています。

ろ(21→18)簡易EMS構築のための講習会・研修【両方実施:6%】

b:(30→22)EMSを導入のための助成金・補助金制度や融資制度

c:(12→12)事業所等対象の簡易版ISO認証制度

d:(2→2)「旅館・ホテル版ISO」業種対応の簡易版ISO認証制度

e:(18→16)地域の事業所とEMSに関する研究会・連絡会結成、構築支援

f:(21→19)家庭版ISO認証制度

環境マネジメントシステム推進のための研修

F-1ア環境マネジメントシステム推進のための研修

・全職員への研修

EMS構築自治体 約7割で実施

1～3時間／約6割だが昨年より減少、 1時間未満／1/4強まで増加、 3時間／皆無

・推進員への研修

EMS構築自治体 9割で実施、 1～3時間／約6割・昨年より減少、 3時間以上／2自治体のみ

・EMS運用のための実務的な内容にとどまらない研修

EMS構築自治体 6割弱で実施

* 研修の講師にNPOのメンバーを招いた自治体は、10自治体(EMS構築自治体の約2割)

* EMSへの職員の理解と取り組みに不安を残す！

★ 中口 毅博氏(環境自治体会議環境政策研究所所長)によるレポート

→ 認証を返上した自治体と継続した自治体との比較

前者の場合研修や監査の対象が狭くなっている → EMSの質の低下を指摘

◇ 同じ傾向が本コンテストでも出現！ → 今後のEMSへの取り組みに大きな問題！